

平成14年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年 8月 6日

上場会社名 株式会社 大塚商会
 コード番号 4768

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 原田 要市

TEL (03) 3264 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成14年 8月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 6月中間期の業績(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	157,237	△ 5.2	5,569	△ 11.8	5,623	△ 10.3
13年 6月中間期	165,792	△ 1.7	6,317	55.2	6,271	45.5
13年12月期	303,657		7,572		7,482	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	2,371	△ 13.6	74.89
13年 6月中間期	2,744	0.5	86.66
13年12月期	2,495	△ 20.0	78.80

(注)①期中平均株式数 (14年6月中間期及び13年12月期は自己株式控除後のものであります。)

14年 6月中間期 31,666,972株 13年 6月中間期 31,667,020株 13年12月期 31,667,010株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 6月中間期	—	—
13年 6月中間期	—	—
13年12月期	—	25.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	151,923	44,112	29.0	1,393.00
13年 6月中間期	178,097	55,413	31.1	1,749.87
13年12月期	139,833	42,552	30.4	1,343.73

(注)①期末発行済株式数 (14年6月中間期及び13年12月期は自己株式控除後のものであります。)

14年 6月中間期 31,666,940株 13年 6月中間期 31,667,020株 13年12月期 31,667,010株

②期末自己株式数 14年 6月中間期 80株 13年 6月中間期 10株 13年12月期 10株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	304,000	7,800	2,784	20.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 91銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前年中間期	増減	前期	期別 科目	当中間期	前年中間期	増減	前期
	平成14年 6月30日現在	平成13年 6月30日現在		平成13年 12月31日現在		平成14年 6月30日現在	平成13年 6月30日現在		平成13年 12月31日現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	77,815	87,561	△ 9,745	65,012	流動負債	93,712	106,346	△ 12,633	82,592
現金及び預金	3,885	5,632	△ 1,747	3,769	支払手形	23,902	24,962	△ 1,060	19,574
受取手形	6,388	8,814	△ 2,426	2,524	買掛金	33,354	40,684	△ 7,329	26,002
売掛金	44,747	45,951	△ 1,204	38,142	短期借入金	13,300	16,236	△ 2,936	20,900
商品	14,182	18,226	△ 4,043	11,802	1年内返済予定長期借入金	2,153	3,669	△ 1,516	2,341
保守部品	2,160	2,415	△ 255	2,333	1年内償還予定社債	2,100	1,400	700	1,100
仕掛品	349	337	12	338	未払金	7,013	7,621	△ 607	3,206
貯蔵品	163	156	7	152	未払法人税等	2,425	2,497	△ 72	1,392
繰延税金資産	491	458	32	482	未払消費税等	682	650	32	920
未収入金	3,559	4,227	△ 668	3,742	未払費用	1,831	1,846	△ 14	1,737
その他	2,191	1,687	503	2,029	前受金	2,719	2,540	178	2,421
貸倒引当金	△ 302	△ 347	44	△ 306	預り金	2,570	2,524	46	1,424
					賞与引当金	1,507	1,505	2	1,395
					その他	151	206	△ 54	176
固定資産	74,107	90,536	△ 16,428	74,821	固定負債	14,098	16,338	△ 2,239	14,689
有形固定資産	39,117	61,843	△ 22,726	40,033	社債	4,300	6,400	△ 2,100	5,300
建物	27,100	28,610	△ 1,510	27,872	長期借入金	3,161	4,482	△ 1,321	3,727
構築物	615	666	△ 50	643	退職給付引当金	5,865	3,776	2,089	4,555
車両運搬具	175	163	11	177	役員退職慰労引当金	669	684	△ 14	703
器具備品	2,419	2,698	△ 279	2,575	繰延税金負債	-	900	△ 900	308
土地	7,706	28,655	△ 20,949	7,706	その他	102	95	7	95
建設仮勘定	1,101	1,049	51	1,056					
無形固定資産	7,845	7,594	251	7,507	負債合計	107,811	122,684	△ 14,873	97,281
営業権	70	45	25	87	(資本の部)				
ソフトウェア	7,444	7,212	231	7,085	資本金	10,374	10,374	-	10,374
電話加入権	273	273	-	273	資本剰余金	16,254	16,254	-	16,254
温泉利用権	57	62	△ 5	60	資本準備金	16,254	16,254	-	16,254
投資その他の資産	27,144	21,098	6,046	27,280	利益剰余金	29,079	27,749	1,330	27,499
投資有価証券	4,514	5,387	△ 872	4,692	利益準備金	2,593	2,593	-	2,593
子会社株式	4,555	4,358	197	4,398	任意積立金	23,863	21,802	2,061	21,802
長期貸付金	1,193	1,520	△ 327	1,269	プログラム準備金	2,498	2,236	261	2,236
差入保証金	7,319	8,150	△ 831	7,234	固定資産圧縮積立金	15	15	-	15
長期前払費用	27	36	△ 8	30	別途積立金	21,350	19,550	1,800	19,550
繰延税金資産	277	-	277	-	中間(当期)未処分利益	2,622	3,352	△ 730	3,103
再評価に係る繰延税金資産	8,822	-	8,822	8,822	土地再評価差額金	△ 12,134	-	△ 12,134	△ 12,134
その他	1,123	2,131	△ 1,008	1,436	その他有価証券評価差額金	536	1,034	△ 497	556
貸倒引当金	△ 689	△ 486	△ 202	△ 603	自己株式	△ 0	-	△ 0	△ 0
					資本合計	44,112	55,413	△ 11,300	42,552
資産合計	151,923	178,097	△ 26,174	139,833	負債及び資本合計	151,923	178,097	△ 26,174	139,833

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		前年中間期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		増 減		前 期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	157,237	100.0	165,792	100.0	△ 8,554	△ 5.2	303,657	100.0
売 上 原 価	120,432	76.6	128,406	77.5	△ 7,973	△ 6.2	233,264	76.8
売 上 総 利 益	36,804	23.4	37,385	22.5	△ 580	△ 1.6	70,393	23.2
販売費及び一般管理費	31,235	19.9	31,068	18.7	167	0.5	62,821	20.7
営 業 利 益	5,569	3.5	6,317	3.8	△ 747	△ 11.8	7,572	2.5
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	35		52		△ 16		94	
受 取 配 当 金	44		22		21		25	
家 賃 収 入	175		184		△ 9		357	
そ の 他	72		83		△ 10		151	
営 業 外 収 益 合 計	327	0.2	343	0.2	△ 15	△ 4.4	629	0.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	184		269		△ 84		502	
社 債 利 息	79		89		△ 9		182	
社 債 発 行 費 償 却	-		22		△ 22		22	
そ の 他	9		7		2		12	
営 業 外 費 用 合 計	273	0.2	388	0.2	△ 115	△ 29.6	719	0.2
経 常 利 益	5,623	3.5	6,271	3.8	△ 648	△ 10.3	7,482	2.5
特 別 利 益								
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31		-		31		-	
特 別 利 益 合 計	31	0.0	-	-	31	-	-	-
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 損	-		4		△ 4		4	
固 定 資 産 除 却 損	202		256		△ 54		381	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	49		-		49		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	157		97		60		294	
会 員 権 売 却 損	-		7		△ 7		37	
会 員 権 評 価 損	-		3		△ 3		35	
関 係 会 社 清 算 損	57		-		57		-	
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	1,025		1,025		0		2,051	
特 別 損 失 合 計	1,493	0.9	1,395	0.9	97	7.0	2,806	1.0
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,162	2.6	4,876	2.9	△ 714	△ 14.6	4,676	1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,371	1.5	2,407	1.4	△ 36	△ 1.5	2,724	0.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 580	△ 0.4	△ 275	△ 0.2	△ 305	111.0	△ 543	△ 0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,371	1.5	2,744	1.7	△ 372	△ 13.6	2,495	0.8
前 期 繰 越 利 益	250		608		△ 357		608	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,622		3,352		△ 730		3,103	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
其他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法
時価法

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

商品・保守部品
仕掛品
貯蔵品

移動平均法による原価法
個別法による原価法
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

予想販売数量に基づき、当中間会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア
営業権
その他の無形固定資産

当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
均等償却法

(3) 長期前払費用

定額法
定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

〈中間貸借対照表の表示〉

1. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より改正後の中間財務諸表等規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」及び「その他剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
2. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より自己株式は資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期 (平成14年6月30日現在)	前年中間期 (平成13年6月30日現在)	前期 (平成13年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 36,067 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,117 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,253 百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 6,025 百万円 土 地 2,834 定 期 預 金 11 計 8,870 担保付債務は、次のとおりであります。 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 3,509 百万円 物 上 担 保 付 社 債 4,400 (1年内償還予定社債含む) 計 7,909	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 9,143 百万円 土 地 11,696 定 期 預 金 11 計 20,850 担保付債務は、次のとおりであります。 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 3,504 百万円 (1年内返済予定長期借入金含む) 物 上 担 保 付 社 債 5,800 (1年内償還予定社債含む) 計 9,304	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 6,114 百万円 土 地 2,834 定 期 預 金 11 計 8,960 担保付債務は、次のとおりであります。 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 3,125 百万円 物 上 担 保 付 社 債 4,400 (1年内償還予定社債含む) 計 7,525
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 74 百万円 E M T Software, Inc. 25 (US\$ 214千) 計 99	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱アルファシステム 176 百万円 ㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 92 E M T Software, Inc. 37 (US\$ 298千) ㈱ソフイッククス 47 計 353	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 87 百万円 E M T Software, Inc. 32 (US\$ 244千) ㈱ソフイッククス 47 計 166
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5 中間期末日満期手形 中間期末日満期日手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 869 百万円 支 払 手 形 2,643 百万円	5 中間期末日満期手形 中間期末日満期日手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 2,427 百万円 支 払 手 形 2,843 百万円	5 期末日満期手形 期末日満期日手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 979 百万円 支 払 手 形 1,645 百万円
6	6	6 受取手形譲渡残高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,621百万円減少しております。

(中間損益計算書関係)

当中間期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前年中間期 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
減価償却実施額 有形固定資産 1,243 百万円 無形固定資産 1,323 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,353 百万円 無形固定資産 1,400 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 2,767 百万円 無形固定資産 2,720 百万円

(リース取引関係)

当 中 間 期 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前 年 中 間 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕																																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,957</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> <td style="text-align: right;">3,063</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,798 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,129 百万円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">777 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">730 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	5,861	2,863	2,998	ソフトウェア	96	31	64	合計	5,957	2,894	3,063	1 年 内	1,331 百万円	1 年 超	1,798 百万円	合 計	3,129 百万円	支払リース料	777 百万円	減価償却費相当額	730 百万円	支払利息相当額	49 百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,281 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,141 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,423 百万円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">772 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">722 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	6,119	2,753	3,366	1 年 内	1,281 百万円	1 年 超	2,141 百万円	合 計	3,423 百万円	支払リース料	772 百万円	減価償却費相当額	722 百万円	支払利息相当額	56 百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,487</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> <td style="text-align: right;">3,329</td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,306 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,016 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,323 百万円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,509 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,414 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	6,487	3,304	3,182	ソフトウェア	101	25	76	合計	6,589	3,329	3,259	1 年 内	1,306 百万円	1 年 超	2,016 百万円	合 計	3,323 百万円	支払リース料	1,509 百万円	減価償却費相当額	1,414 百万円	支払利息相当額	110 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																							
器具備品	5,861	2,863	2,998																																																																																							
ソフトウェア	96	31	64																																																																																							
合計	5,957	2,894	3,063																																																																																							
1 年 内	1,331 百万円																																																																																									
1 年 超	1,798 百万円																																																																																									
合 計	3,129 百万円																																																																																									
支払リース料	777 百万円																																																																																									
減価償却費相当額	730 百万円																																																																																									
支払利息相当額	49 百万円																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																							
器具備品	6,119	2,753	3,366																																																																																							
1 年 内	1,281 百万円																																																																																									
1 年 超	2,141 百万円																																																																																									
合 計	3,423 百万円																																																																																									
支払リース料	772 百万円																																																																																									
減価償却費相当額	722 百万円																																																																																									
支払利息相当額	56 百万円																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																							
器具備品	6,487	3,304	3,182																																																																																							
ソフトウェア	101	25	76																																																																																							
合計	6,589	3,329	3,259																																																																																							
1 年 内	1,306 百万円																																																																																									
1 年 超	2,016 百万円																																																																																									
合 計	3,323 百万円																																																																																									
支払リース料	1,509 百万円																																																																																									
減価償却費相当額	1,414 百万円																																																																																									
支払利息相当額	110 百万円																																																																																									
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	101 百万円	1 年 超	130 百万円	合 計	231 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">242 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	59 百万円	1 年 超	183 百万円	合 計	242 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">306 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	149 百万円	1 年 超	157 百万円	合 計	306 百万円																																																																						
1 年 内	101 百万円																																																																																									
1 年 超	130 百万円																																																																																									
合 計	231 百万円																																																																																									
1 年 内	59 百万円																																																																																									
1 年 超	183 百万円																																																																																									
合 計	242 百万円																																																																																									
1 年 内	149 百万円																																																																																									
1 年 超	157 百万円																																																																																									
合 計	306 百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。